

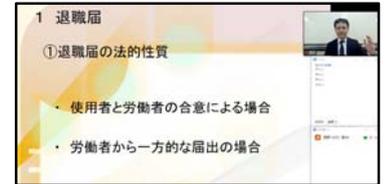
# 内部通報制度の受付・調査をめぐる留意点

【日 程】 令和 7年 9月 24日（水）10:00 ～ 15:00（4時間）

【開催形式】 オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

【講 師】 あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏

【講義項目】 ※進行状況によって変更となる場合がございます



受講イメージ

## 1. 内部通報の現状

- (1) 内部通報制度
- (2) 内部通報制度についての  
2022年6月の法令改正
- (3) 社内の不正発見の端緒
- (4) 通報窓口を設置したことによる効果
- (5) 運用上の課題や実務上の負担

## 2. 事例

- (1) 通報者が適応障害やうつ病に罹患している  
可能性があるものの、確証が得られない場合  
～障がい者等、内部通報が困難な方への配慮
- (2) 再度の通報や個人的恨みの通報への対応方法

## 3. 受付時におけるポイント

- (1) 通報者が精神疾患に罹患している確証が  
得られない場合の対応
- (2) 過度な要求に対する対応方法  
～「過度な要求」の判断のポイント  
～誰がどのように判断すべきか

## 4. 調査におけるポイント

- (1) 調査の必要性  
～調査をしない「正当な理由」を判断するプロセスとして、  
チェックシートの活用や記録化等を活用
- (2) 再調査の要求
- (3) 事実認定のための重大ポイント～証明力の違い
- (4) 聴取内容の証拠化  
～調査時の録音録画の可否～隠し撮り等が問題となるか
- (5) 物的証拠の収集  
ア 物的証拠の例  
イ 早期の取得  
～客観的証拠が乏しい場合、どのように認定すればよいか
- (6) 医療関係証拠の収集

## 5. 調査結果の通知の際のポイント

- (1) 内閣府による指針
- (2) 是正措置について

## 6. 公益通報窓口の立場

内部通報制度の導入後、各社工夫しながら運用をしておられますが、「相談窓口で対応を求められた際、どこまで対応すれば良いのか」「事実認定を行う際に、どのように認定をしたら良いのか」等の疑問も少なくないかと存じます。また、認定した結論についてのクレームが入る場合や、更なる要求が続く等、担当者が非常に悩んでおられる状況かと思料します。さらに、2022年6月に改正法が施行され、内部通報制度をどのように実施して良いのか、その方針について検討をしている企業・団体も多いのではないのでしょうか。

本講座は上記のような悩みを解消するため、内部通報制度に詳しい講師が事例をもとに解説し、今後の指針についてアドバイスを致します。

## 講師略歴

## 弁護士法人 あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏

平成9年 司法試験合格 平成10年 名古屋大学法学部法律学科卒業 最高裁判所司法修習生（52期）  
平成12年 司法修習終了 弁護士登録（愛知県弁護士会） 楠田法律事務所勤務  
平成17年 あお空法律事務所開所（所長） 令和3年度 愛知県弁護士会副会長（職員人事担当）  
労働問題、企業法務をはじめ、愛知県を中心に活躍中。労働法関連セミナーの実績多数

## 実施概要・諸注意

実施日程：令和 7年 9月 24日（水）10：00～15：00（4時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参加料：  
（1名分）

	参加料	消費税等	合計
本会会員	33,000円	3,300円	36,300円
一般	38,000円	3,800円	41,800円

お申込み方法：日本経営協会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ①日本経営協会 HP を WEB で検索
- ②ホーム画面にて **セミナー/講座** を選択
- ③ **NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面** をクリック
- ④セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、**検索する** をクリック
- ⑤参加希望講座を選んで、WEB 申込みから必要事項を入力
- ⑥お申し込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます  
（未着の場合は TEL にてお問い合わせください）

お申込後の流れ：①お申込み後、請求書・参加券をご連絡担当者様へお送りします。

- ②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
- ③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
- ④受講者用カメラ・マイクは任意です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

- 諸注意：●上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・映像のスクリーンショット・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
  - 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
  - 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます場合がございます。
  - 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、参加料の100%を申し受けます。また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F  
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp  
※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします